

米中関係は「ツキディデスの罠」 を回避できるか？

— 理論的検討 —

林 炫 向

(台湾・中国文化大学政治学系教授)

【要約】

グレアム・アリソン (Graham Allison) による「ツキディデスの罠」論は発表後多くの批判に晒されたが、そのうち最も多くみられたのは、米中間は高度な経済的相互依存関係にあり、戦争が起きるとは想像できないというものであった。本論では国際関係論の戦争に関する理論と経験的研究から、米中間の高度な経済的相互依存は、戦争が発生しないことを担保しないことを説明する。戦争の発動あるいは参戦するか否かを決定する上で、経済的相互依存という要因は最終的にはその他の戦略的・政治的要因と共に俎上に載せて考えなければならず、爆発性を有する問題に関わる危急の際には、後者の重みが前者を超越する可能性がある。具体的には、台湾でのアイデンティティの変化とアメリカの「信用」重視のため、米中という二強国が「台湾問題」に巻き込まれて兵火を交えることは充分にあり得ることを指摘する。その可能性と危険は真に存在するもので、「罠」論で語られる懸念は決して杞憂ではない。

キーワード：米中関係、「ツキディデスの罠」、経済的相互依存、「台湾問題」

一 はじめに

中国の台頭に伴い米中間の競争はさらに激しさを増し、敵対関係に移る趨勢まで見えてきている。その中で最も懸念されているのは他でもなく、将来この二大強国間で戦争が勃発し、世界に巨大な災難をもたらさしはしないかということである。この問題について、ハーバード大学のグレーム・アリソン (Graham Allison) 教授が、有名な「ツキディデスの罠 (Thucydides's Trap または Thucydides Trap)」(以下「罠」) 論を提唱した。同氏のチームが行った研究によれば、「台頭する大国と支配的大国が敵対した 16 のケースのうち、12 のケースは流血の衝突という結果に終わった」¹。この論点の意味するところは、米中間で戦争が勃発する可能性が非常に高いということである。アリソンがこの「ツキディデスの罠」という「メタファー」を創造して以来、この言語は学術界ではもちろん、外交の場でも世界政治を論じる際に広汎に引用されている。当初は否定的な反応の方が多くみられたようであり、多くの人々がその論に賛成しないことを表明していた。反対意見の大部分は、両国が大量の核兵器を保有し、かつ高度な経済的相互依存の状況にある中では、戦争が起きるとは想像し難く、「罠」は杞憂といえるというものであった。しかしトランプ政権発足後、米中関係は確実に悪化の一步をたどっており、アメリカは中国を戦略的競争相手 (strategic competitor) とみるのみならず、貿易戦争と科学技術戦争を行っている。本論文の執筆時点は、アメリカの政権がバイデン大統領に引

¹ Graham Allison, "The Thucydides Trap: Are the U.S. and China Headed for War?" *The Atlantic*, September 24, 2015, <https://www.belfercenter.org/publication/thucydides-trap-are-us-and-china-headed-war>.

き継がれて間もないころである。バイデン政権の対中政策はわずかに緩和されるかもしれないが、二大政党が中国を「脅威」ととらえる認識にはあまり大きな差がなく、「中国への対抗」はほぼ両党の共通認識となっている。そのため、バイデン政権も対中政策の基調を大幅に変更することはないとも考えられる²。

² このような観察の証左として次のような兆候がある。まず、ピューリサーチセンター(Pew Research Center)が2020年6月に行った調査によると、共和・民主両党の党員で中国にネガティブな見方をしている者がそれぞれ83%および68%と、史上最高を記録した。Laura Silver, Kat Devlin and Christine Huang, “Republicans See China More Negatively than Democrats, Even as Criticism Rises in Both Parties,” Pew Research Center, June 30, 2020, https://www.pewresearch.org/fact-tank/2020/07/30/republicans-see-china-more-negatively-than-democrats-even-as-criticism-rises-in-both-parties/?fbclid=IwAR3p_BaXxho3SE26mJilysxjGldCMBLeeDxuHqGAIGNhADJ_TnVzS3gkpA を参照のこと。次に、米シカゴ・グローバル評議会(Chicago Council on Global Affairs)が2021年2月に発表した調査では、各党オピニオンリーダーのほぼ全てが、今後二年の間にアメリカが大きな労力を割いて中国の台頭に対抗する可能性が非常に高いという認識を示し(共和97%、民主91%、その他小政党93%)、大多数はそれが超党派の(bipartisan)なものになると予測している。Craig Kafura, et al., “Divisions on US-China Policy: Opinion Leaders and the Public,” Lester Crown Center on US Foreign Policy, February 1, 2021, <https://www.thechicagocouncil.org/research/public-opinion-survey/divisions-us-china-policy-opinion-leaders-and-public> を参照。第三に、バイデン大統領は2021年2月4日に行った初の外交演説の中で、中国を「我々の最大の競争相手」と呼び、同8日には改めて中国との「衝突は望まないが、激しい競争があるだろう」と述べた。また同19日の2021年ミュンヘン安全(バーチャル)会議の席上、「我々は中国との長期にわたる戦略的競争に向けて、共に準備しなければならない。…中国との競争は激しいものになるだろう。これは私が予想し、また歓迎するところのものである。…我々は国際的経済システムの基盤を損なう中国政府の経済的なルール違反と脅迫行為に反撃する必要がある。…我々は、ネット空間、AI、バイオテクノロジー分野での技術開発と行為原則の管理規則を制定しなければならない」と話した。Reuters Staff, “Biden Says U.S. Ready to Work with China When It Is in America’s Interest,” Reuters, February 5, 2021, <https://www.reuters.com/article/us-usa-china-biden-idUSKBN2A42RM>; Amanda Macias, “Biden Says There Will

それでは、米中両国はそれでも将来平和的共存を達成するのか、それともますます深く「畏」にはまっていつてしまうのか？現在に至っても議論の絶えない問題である³。アリソンの基本的な判定は、戦争の可能性はあり、しかも小さくはない。ただし戦争は避けられないものではないのだが、双方が「畏」の存在を意識し、それを避ける努力をしてこそ、大災難の発生を防止することができる――

Be ‘Extreme Competition’ with China, but Won’t Take Trump Approach,” CNBC, February 7, 2021, <https://www.cnbc.com/2021/02/07/biden-will-compete-with-china-but-wont-take-trump-approach.html>; “Remarks by President Biden at the 2021 Virtual Munich Security Conference,” The White House, February 19, 2021, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/02/19/remarks-by-president-biden-at-the-2021-virtual-munich-security-conference/> を参照。四つ目に、アントニー・ブリンケン国務長官は 2021 年 2 月 16 日、アメリカ公共ラジオの取材に「中国がすでに行ったか、あるいは行っている、我々の利益と価値観に違背する実にひどいことに対して、さらに強硬な立場をとった点で、トランプ大統領は正しかった。…ただ、あのようやり方では結果が出せない」と語った。“Transcript: NPR’s Full Interview With Secretary of State Tony Blinken,” NPR, February 16, 2021, <https://www.npr.org/2021/02/16/968332308/transcript-nprs-full-interview-with-secretary-of-state-tony-blinken?fbclid=IwAR0AcSlipjLLBvSI0WDXLYerSwfnbEEeFdNZtdtIXfDx6NjW0WC-2p5ybjM> を参照。以上の兆候からすると、バイデン政権の対中国政策は、やり方がより念の入ったものになる見込みはあるが、大元（激烈な競争、さらには対抗）ではトランプ政権と一致する可能性が高い。

³ 例えば、Michael A. Peters, et al., “US-China Rivalry and ‘Thucydides’ Trap’: Why This Is a Misleading Account,” *Educational Philosophy and Theory*, August 10, 2020, <https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/00131857.2020.1799739> でのフォーラムでは従来通り「畏」論に懐疑的であるが、論文集 Dong Wang and Travis Tanner, eds, *Avoiding the ‘Thucydides Trap’: U.S.-China Relations in Strategic Domains* (New York: Routledge, 2021) のタイトルは「『ツキディデスの畏』を回避する」となっており、明らかに「畏」が決して空想の産物ではないという前提に立っている。もし空想ならば、いかに回避するかを討論する必要はないからである。

というものである⁴。この種の悲観的な論点には多くの疑問が提出された。例えば多くの論者は方法論に批評を加え、アリソンの歴史に対するアナロジーやケース選定に欠陥があるという⁵。紙幅の制限上、方法論に関する問題に詳細な検討を加えることはできないが⁶、筆者はアリソンの「罠」論の方法論には確かにいくつかの問題があると考え。特にペロポネソス戦争（The Peloponnesian War）の起源を、繰り返し引用しているツキディデスの有名な結論「アテナイの台頭と、それによりスパルタに浸透した恐怖が、戦争を避けられないものにした」に沿って単純化しすぎているきらいがある。注意しなければならないのは、これはアリソンが繰り返し述べる論点ではあるが、これが「罠」論の全てではないということである。事実、アリソンの戦争の起源への理解は、「構造的要因（力関係の変化）」だけによるものではなく、ステイタス・名誉・恐怖といった心理的要因、また米中両国で異なる価値観・世界観・政治体制など

⁴ Graham Allison, *Destined for War: Can America and China Escape Thucydides's Trap?* (Boston: Houghton Mifflin Harcourt, 2017), p. xvii.

⁵ Steve Chan, "More Than One Trap: Problematic Interpretations and Overlooked Lessons from Thucydides," *Journal of Chinese Political Science*, Vol. 24, No. 1 (March 2019), pp. 11-24; Joseph S. Nye, Jr., "The Kindleberger Trap," *Project Syndicate*, January 9, 2017, <https://www.project-syndicate.org/commentary/trump-china-kindleberger-trap-by-joseph-s--nye-2017-01?barrier=accesspaylog>; Tang, Hsin-Wei, "Dominant Power, Rising Great Power and Hegemonic War: Revisit the Thucydides Trap Thesis," presented for the International Political Science Association World Congress (Brisbane, Australia: July 23, 2018).

⁶ 筆者は他のところでこの方面の議論を行っている。Hsuan-Hsiang Lin, "Averting War across the Taiwan Straits: Lessons from the 'Thucydides Trap,'" presented for Taiwan/Japan/Korea Peace Forum, 2018: Prospects of Cross-strait Relations and East Asian Developments (Taipei: Peace Research Center, Chinese Culture University, October 7, 2018) を参照。

の要因、さらには米中二大強国以外の第三者により引き起こされる偶発的な衝突などにも及んでいる。したがって、アリソンの「罠」論は実際には層が厚く、非常に複雑な観察の「視点」となっているのである。

筆者はキッシンジャー(Henry Kissinger)による、「ツキディデスの罠」を二大パワー間の関係の動きを観察する最良の「レンズ」であるとする見方⁷に基本的に賛成である。しかし本論文はこの視点から全面的な擁護を行うことを意図したものではなく、主に「罠」論に関してよくみられる実質的な批判(方法論への批判ではなく)、すなわち、核兵器の存在と高度な経済的相互依存が国際システムに重大な変化を起こしており、そのような条件下では米中間で戦争が発生する可能性はあまりない、との批判⁸を検討すること

⁷ Graham Allison, “Could the United States and China be Rivalry Partners?” *The National Interest*, July 7, 2019, <https://nationalinterest.org/feature/could-united-states-and-china-be-rivalry-partners-65661> を参照。

⁸ これら二種類の批判的意見を述べた文献は非常に多いが、大部分はメディアでの公開討論におけるもので、学術性のある厳密な議論は少ない。後者の例として、David K. Richards, “Thucydides Dethroned: Historical Differences That Weaken the Peloponnesian Analogy,” in Richard N. Rosecrance and Steven E. Miller, eds., *The Next Great War? The Roots of World War I and the Risk of U.S.-China Conflict* (Cambridge, MA: The MIT Press, 2014), p. 82; 蔡翠紅「中美關係中的“修昔底德陷阱”話語」『國際問題研究』(北京)第3期(2016年)、頁13~32を参照。このほか、経済的相互依存が「罠」論の成立しない重要な原因の一つであるという考え方もある。T. J. Pempel “Thucydides (Clap) Trap: US-China Relations in a Changing Asia-Pacific,” *Global Asia*, Vol. 10 No. 4 (December 2015), https://www.globalasia.org/v10no4/feature/thucydides-claptrap-us-china-relations-in-a-changing-asia-pacific_tj-pempel; 傅強譯、Amitav Acharya 著「“美國世界秩序的終結”與“複合世界”的來臨」『世界經濟與政治』2017年第6期、頁14~25; Shengli Ling and Lv Huiyi, “Why Are China and the U.S. Not Destined to Fall into the “Thucydides’ Trap”?” *China Quarterly of International Strategic Studies*, Vol. 4, No. 4 (2018), pp. 495-514 を参照。核兵

を目的とする。ここで関わってくる二つの要因（核と経済的相互依存）が戦争を防止できるかどうかは、すでに学术界で数多くの議論がある。

核という要因に関しては、例えばデヴィッド・ラプキン（David P. Rapkin）とウィリアム・トンプソン（William R. Thompson）が、核による脅迫は衝突が核戦争にまで至るのを防止することはできるかもしれないが、局地戦を完全に防ぐことはできないとしている⁹。筆者は、この点に関しては彼らの論証は十分な説得力があり、本論文で説明を付け加える必要はないと考える。彼らは経済的要因についても見識の高い意見を述べているが（後で取り上げる）、この部分は実のところ、まだ少なからず国際関係論を用いて補強すべ

器に衝突緩和の効果があるかどうかについては、数名の理論家が中国台頭の問題を論じた2008年刊行の論文集の中で、核は米中両国の安全保障のジレンマを緩和する作用があるので、戦争のリスクは下がるとしている。Jack S. Levy, “Power Transition Theory and the Rise of China,” in Robert S. Ross and Zhu Feng, eds., *China’s Ascent: Power, Security, and the Future of International Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 2008), pp.16, 27–28; Avery Goldstein, “Parsing China’s Rise: International Circumstance and National Attributes,” in Robert S. Ross and Zhu Feng, eds., *China’s Ascent*, pp.66–67; G. John Ikenberry, “The Rise of China: Power, Institutions, and the Western Order,” in Robert S. Ross and Zhu Feng, eds., *China’s Ascent*, pp.94; Robert J. Art, “The United States and the Rise of China: Implications for the Long Haul,” in Robert S. Ross and Zhu Feng, eds., *China’s Ascent*, pp.271–272 を参照。この線の論点は「罠」論に向けて出されたものではないが、完全に「罠」論への批判として使うことができる。事実、核による平和への効果を「罠」論の批判に用いる研究者は存在する。Alan Alexandroff and Arthur Stein, “The Trap in ‘The Thucydides Trap’: Framing US–China Relations,” *Global Policy*, May 30, 2017, <https://www.globalpolicyjournal.com/blog/30/05/2017/trap-%E2%80%98-thucydides-trap%E2%80%99-framing-us-china-relations> を参照。

⁹ David P. Rapkin and William R. Thompson, *Transition Scenarios: China and the United States in the Twenty-First Century* (Chicago, IL: The University of Chicago Press, 2013), pp. 144–147.

きところがある。そのため、本論文の最重要課題は、現在ある関連理論を援用し、ラブキンとトンプソンによる、経済的相互依存はそれ自身では完全に戦争を回避することはできないとの説を支持することにある。いくつかの理論はむしろ逆に、必ずしも戦争を誘発するものではないにしても、経済的相互依存も衝突の原因の一つになり得るということを我々に教えてくれる。本論文では次にさらに一步踏み込んで論証を行う。戦争を誘発する原因は多様であり得るし、経済はその中の一つに過ぎない。また重大な危機が発生したとき、政策決定者は経済だけでなくその他の戦略的・政治的要因も含めて考えなければならず、後者の重みが前者を超えた場合は戦争が避けられないものになる。米中関係では「台湾問題」がその後者にあたる。言い換えれば、米中の二大強国は「台湾問題」のためにお互いに望んでいなかった戦争に巻き込まれるのかもしれない、その可能性は双方の経済的相互依存が充分強ければ発生しないというものではない。

本論文の本体は二節に分かれている。第2節では経済的相互依存が戦争を防げるのか、第3節ではなぜ「台湾問題」が米中をお互いに望まぬ戦争に引きずり込んでしまうのかを分析する。筆者もこの二つの問題に関する議論が新鮮味のない話題になってしまうかもしれないことは承知しているが、日頃の話でも公の場での討論でも、往々にして理論的な説明を欠いているため、本論文では経済的相互依存がなぜ米中衝突を完全に防ぐことができないのか、なぜ「台湾問題」が衝突を戦争にまで高めてしまうかもしれないのかを、**理論的な説明**を中心に据えて論じる。当然、理論的分析以外に経験的な証拠も必要であるが、筆者の専門ではなく、多くのウォッチャーがしっかりと固めているため、それらの証拠を挙げるのは理論的論証の補助として用いるにとどめ、本論文では理論的説明に重点を置く

ことにする。

二 経済的相互依存は必ず戦争を防げるのか？

1 貿易平和論による経験的研究

国際関係論のリベラリズム学派は、持続的な商業の往来は国境を越えたコミュニケーションの媒介となることができ、それは「さらなる相互理解・共鳴・国境を越えた相互アイデンティティをもたらす」と常々提唱している。また一方では「貿易での依存は貿易パートナーとの平和的關係を予測する」し、「暴力的衝突は市場・輸入・資本参入を危機にさらす」ため、種々の暴力に訴えることは理性的な行為者の利益に合わないという¹⁰。前述の通り、「罠」論に反対する人々は皆この点から論証を行う。米中両国の経済的相互依存のレベルは非常に高く、戦争は代償があまりにも高くつきすぎるため、両者の間で戦争が発生する可能性は非常に低いというのである。本節ではこの論点に説得力があるかどうかを考える。

まず、経験的な証拠からいうと、多くの経験的研究は全体として貿易平和論を支持する傾向にあるが¹¹、貿易（あるいは経済的相互依存）と平和の間の関係はそれほど容易に見て取ることはできないと指摘する学者もいる¹²。実のところ、いくつかの研究は経済的相

¹⁰ Bruce Russett, *Hegemony and Democracy, 1st edition* (New York: Routledge, 2011), p. 190.

¹¹ 関連する文献としては、John R. Oneal and Bruce M. Russett, “The Classical Liberals Were Right: Democracy, Interdependence, and Conflict, 1950–1985,” *International Studies Quarterly*, Vol. 41, No. 2 (June 1997), p. 271を参照。

¹² Erik Gartzke and Oliver Westerwinter, “The Complex Structure of Commercial Peace Contrasting Trade Interdependence, Asymmetry, and Multipolarity,” *Journal of Peace Research*, Vol. 53, No. 3, Special Issue on Networked International Politics (May 2016), p. 325.

互依存（または貿易）と戦争の間の相関は決して明らかではないことを示しているし¹³、両者の間に負の相関を認める学者さえいる¹⁴。また歴史上のケースからいうと、あるケーススタディは戦間期のドイツと日本が貿易平和論の反例となると提唱した。両国とも当時対外貿易への依存度が高かったにも関わらず、それぞれ対外戦争を発動したからである¹⁵。他にも、1913～1938年の間、イギリスはドイツにとっての第二位の（アメリカに次ぐ）貿易パートナーであったし、フランスも五位以内であったことが指摘されている。また第二次世界大戦前、アメリカは日本の最大の貿易パートナーであった。しかしこれらの事実は戦争の勃発を防ぐことはできなかった¹⁶。さらにもう一つの見方では、第一次世界大戦前夜の大国間の経済関係は非常に緊密で、第二次世界大戦では比較的弱かったが、結局戦争は起きている。これは戦争が勃発するか否かは経済的相互依存のレベルと必然的な関係はなく、核心的利益が損なわれるかどうかに関連があることを示しているという¹⁷。

¹³ 関連する文献としては、Johann Park, “Economic Interdependence, Polity Type, Conflict and Peace: When Does Interdependence Cause Peace and Cause War?” *Journal of International and Area Studies*, Vol. 25, No. 1 (June 2018), p. 271 を参照。

¹⁴ 例えば、Katherine Barbieri, “Economic Interdependence: A Path to Peace or a Source of Interstate Conflict?” *Journal of Peace Research*, Vol. 33, No. 1 (February 1996), pp. 29-49.

¹⁵ Anne Uchitel, “Interdependence and Instability,” in Jack Snyder and Robert Jervis, eds., *Coping with Complexity in the International System* (Boulder, CO: Westview Press, 1993), pp. 243-264. Johann Park, “Economic Interdependence, Polity Type, Conflict and Peace,” p. 23 より引用。

¹⁶ Zeev Maoz, “The Effects of Strategic and Economic Interdependence on International Conflict Across Levels of Analysis,” *American Journal of Political Science*, Vol. 53, No. 1 (January 2009), p. 225.

¹⁷ Edward D. Mansfield and Brian M. Pollins, “The Study of Interdependence

これらの歴史上の経験が告げているのは、**相関の有無は必ずしも必然性を意味しない**ことである。経済的相互依存（または貿易）と戦争の間には統計上の相関があるかもしれないが、それは必ずしも前者が後者の発生を抑止することを意味しない。かつてデイル・コープランド（Dale Copeland）は、量的分析の欠点は回帰線から大きく外れるデータが多いことで、これは回帰線の示すのと反対の因果関係にあるケースが数多く存在することを意味すると指摘した。経済的相互依存はポジティブ・ネガティブ両方の作用があり、あるときは衝突を減らす一方で、あるときはそれに油を注ぐことになるのかもしれない。「それならば、貿易と金融の往来が平和への機会を損なうのか高めるのか、全ては経済的相互依存と相互作用を行う追加的条件の指定の仕方によって決定されるということになるだろう」¹⁸。ロバート・ギルピン（Robert Gilpin）も同様に、「経済における（「政治においても」と付け加えるべきであろう）重大な問題への回答を詳細に説明するときにチャールズ・キンドルバーガー（Charles Kindleberger）が出した結論は、いつも『状況による（“it depends”）』であった」¹⁹と述べている。経済的相互依存（または貿易）に戦争抑止の効果があるかどうかにも、具体的な歴史的条件をみる必要があるのかもしれない。そこで以下では、どのような状

and Conflict: Recent Advances, Open Questions, and Directions for Future Research,” *Journal of Conflict Resolutions*, Vol. 45, No. 6 (December 2001), p. 837.

¹⁸ Dale C. Copeland, *Economic Interdependence and War* (Princeton: Princeton University Press, 2014), p. 54. 類似の見方に関しては、Erik Gartzke and Oliver Westerwinter, “The Complex Structure of Commercial Peace,” pp. 325–326; 薛健吾「中印邊境衝突中的貿易因素」、頁24～26を参照。

¹⁹ Robert Gilpin, *War and Change in World Politics* (New York: Cambridge University Press, 1981), pp. 92–93.

況で貿易平和論が失敗するのかを論じ、米中関係がその状況に符合するか否かを分析する。

2 貿易平和論の限界

まず、経済的相互依存は、民主的体制のもとでのみ衝突抑止の効果をもたらす、つまり経済的相互依存だけでは衝突抑止の役に立たないとの主張がある²⁰。確かに、相互依存が民主主義国家の間では衝突の確率を減らす一助になっているのに対し、権威主義的国家どうしではかえってその確率を高めるということは、研究によって明らかになっている²¹。この研究は民主主義国家と権威主義的国家の場合相互依存が衝突の確率を減らすかどうかについては述べていないが、合理的な推論としては、そういうことは「ないかもしれない」となる。この推論はさらに、貿易をもたらす「安全の外部性 (security externality)」という論点で説明することができる。貿易による利得はそのパートナーのパワーを増大させるので、国家はその同盟国とは貿易の自由化へ、ライバル国とは規制へと傾いていく²²。この説からは、民主国家の間では盟友関係を築くのが比較的容易であるため、お互いに「安全の外部性」を気にすることはないと推論できる。しかし民主国家と権威主義的国家の間にはそのような信頼感が欠けているので、貿易を通じて相手のパワーを増大させ

²⁰ Christopher F. Gelpi and Joseph M. Grieco, “Democracy, Interdependence, and the Sources of the Liberal Peace,” *Journal of Peace Research*, Vol. 45, No. 1 (January 2008), pp. 17–36.

²¹ Johann Park, “Economic Interdependence, Polity Type, Conflict and Peace,” p. 21.

²² Joanne Gowa and Edward D. Mansfield, “Power Politics and International Trade,” *American Political Science Review*, Vol. 87, No. 2 (June 1993), pp. 408–420.

ることが自身への脅威となりかねない。米中関係は決して民主国家どうしの関係ではないので、この効果を見做することはできないかもしれない。民主体制からくる平和への効果がないから、経済的相互依存からくる平和への効果も限定的なものになる可能性がある。

次に、このような説を考察する必要がある。「経済的相互依存または貿易は、非軍事的な小規模な衝突の確率をかえって増やす可能性がある。なぜなら、経済的相互依存のもとでは、軍事力に代わって貿易が衝突の武器に使われることもあるかもしれないからである」²³。確かに、二方向性 (dyadic) の経済的相互依存は軍事的衝突の恐れを軽減するかもしれないが、**非対称的な**二方向的貿易依存関係は衝突の可能性を高めることが見出されている²⁴。この現象の背後にあるロジックについては、相互依存の中の非対称性 (asymmetry) と脆弱性 (vulnerability) のもたらす問題から説明を加えることができる²⁵。この問題は、実はネオリベラリズムの学者には早くから注目されていた。例えばロバート・コヘイン (Robert O. Keohane) やジョセフ・ナイ (Joseph S. Nye, Jr.) は、国家は絶対利得 (absolute gains) に関心を寄せるだけでなく相対利得 (relative gains) も気にするので、相互依存が相互利益をもたらすとは限らないとした²⁶。リベラリストはさらに、ある状況下では「国

²³ Erik Gartzke and Oliver Westerwinter, “The Complex Structure of Commercial Peace,” p. 326; 薛健吾「中印邊境衝突中的貿易因素：貿易和平效果的局限性」『全球政治評論』第60期（2017年10月）、頁25。

²⁴ Erik Gartzke and Oliver Westerwinter, “The Complex Structure of Commercial Peace,” p. 327; Edward D. Mansfield and Brian M. Pollins, “The Study of Interdependence and Conflict,” p. 836.

²⁵ Katherine Barbieri, “Economic Interdependence,”; Mansfield and Brian M. Pollins, “The Study of Interdependence and Conflict,” p. 840.

²⁶ Keohane, Robert O. and Joseph S. Nye, Jr., *Power and Interdependence: World*

家は、相互依存の中で得た絶対収益よりも、相手の方がより多くの収益を得て自分に危害を与えていないかに関心がある」し²⁷、利益の分配は往々にしてゼロサム・ゲームになりがちなので、「経済的相互依存の状況では、政治的な衝突は常に存在している」とまでいう²⁸。また、依存性の低い方は依存性が高い方に比べると往々にして大きなパワーを有しているので²⁹、非対称性こそがパワーの源となる³⁰。そのため、依存性の高い方に貿易制裁を課すなど、経済的相互依存は武器として使われることもある³¹。したがって、経済的相互依存（または貿易）は必ずしも平和をもたらすものではなく、各種の摩擦あるいは衝突に満ちていることもあるのだ。

米中貿易という具体的なケースに即して言うと、アメリカの中国からの輸入額は中国向け輸出額を大幅に超え、巨額の貿易赤字となっている。しかし、米中貿易における非対称性は中国に有利に働くものの、中国から輸入される商品には**代替性**があり、中国以外から類似品を輸入することもでき、アメリカの地位が脆弱になることはない。反対に、中国の輸出がかなりアメリカ市場頼みになっているのである。もう一面では、貿易黒字により中国は多額のドルを保有しているが、そのドルを大量に投げ売りしてアメリカを傷つける

Politics in Transition (Boston: Little, Brown and Company, 1977), pp. 16-19.

²⁷ Nye, Joseph S., Jr. and David A. Welch, *Understanding Global Conflict and Cooperation: An Introduction to Theory and History, 3rd edition* (Upper Saddle River, NJ: Pearson, 2013), pp. 263-264.

²⁸ *ibid.*, p. 263.

²⁹ *ibid.*, p. 267.

³⁰ Keohane, Robert O. and Joseph S. Nye, Jr., *Power and Interdependence*, pp. 16-19; John R. Oneal and Bruce M. Russett, "The Classical Liberals Were Right," p. 271.

³¹ Nye, Joseph S., Jr. and David A. Welch, *Understanding Global Conflict and Cooperation*, pp. 263-264.

ようなことはしにくい。自分も大きな傷を負うことになるからである³²。実証的研究はまた、米中の経済的相互依存関係では、特に金融の分野で中国は明らかにアメリカより敏感性と脆弱性が高いことを明らかにしている。中国が資本形成を頼っている金融市場が比較的未発達だからである³³。したがって、米中間には高度な経済的相互依存があるものの、それは中国の方がよりアメリカに依存している非対称的なものであり、双方を比べるとアメリカの方が中国より大きなパワー、つまりは相手を傷つける能力を有している。貿易及び科学技術分野での戦争の趨勢をみると、アメリカの方から積極的に攻撃をしかけ、中国が守勢に立たされている（抵抗と報復はしているが、明らかにやや力不足である）のは確かである。

三つ目に、コープランドの提唱した有名な「貿易予測理論」では、貿易パートナーの双方がその関係の中で将来利益を獲得できると予測すれば、貿易は衝突の恐れを引き下げるのに役立つが、反対にどちらか一方がその関係が自らに不利に働いていくと予測し始めれば、貿易はかえって衝突の可能性を高める、としている³⁴。コープランドはその後多くの歴史上のケースを用いてその理論を支えている。彼は1790～1991年に40件あった、全ての大国間の危機と戦争のケース（それらが醸成された期間も合わせて）を研究した。その結果、30件（全体の3/4）のケースで相互依存が顕著であり、

³² Nye, Joseph S., Jr. and David A. Welch, *Understanding Global Conflict and Cooperation*, p.274; Joseph S. Nye, Jr., “Power and Interdependence with China,” *The Washington Quarterly*, Vol. 43, No. 1 (March 2020), p. 12.

³³ 王冠楠『中美経済相互依存及其非対称性研究』（北京：社会科学文献出版社、2018年）。

³⁴ Dale C. Copeland, “Economic Interdependence and War: A Theory of Trade Expectations,” *International Security*, Vol. 20, No. 4 (April 1996), pp. 5-41.

経済が大国の政治に作用することは無視してはならないことが明らかとなった。しかし、その 30 件のうち、比較的貿易平和論に符合するのはわずか三件であった³⁵。これをうけてコーブランドは以下のように述べている。「貿易での依存性・互いの民主化レベルなどの枢要な変数は、それ自身では国家間に衝突の発生する可能性にとって一貫して重要あるいは予測可能な影響は持たない。それが影響力を持つには、その他の変数の存在が条件となる。…商業は作用・反作用両方をもたらし得る。国家を平和に向かわせることもできれば、さらに激しい衝突へ追いやることもできる」³⁶。

コーブランドは具体的な歴史の分析を通じて、貿易は衝突の緩和・増大両方の効果があり、どちらの効果が発現するかは状況次第と説明している。これは上で引用した研究者たちの言っていることと一致するが、それらと比べるとコーブランドの理論の方にさらにいくつかの有利な点がある。まず、彼は貿易が衝突を引き起こすというロジックに**理論的な説明**を与えており、「**貿易の安全のジレンマ (trade-security dilemma)**」という概念を用いてさらに説明を加えている。一般に「**安全のジレンマ (security dilemma)**」という概念が言われるのは大半が軍事上の安全についてであるが、コーブランドはこれを貿易面に拡大し、国家間の貿易競争も似たような効果をもたらすとした³⁷。なぜなら、歴史上大国は経済発展が一定のレベルに達すると、ほぼ必ず**戦力投射能力**の建設によって自らの経済的利益を守るものである。それは競争相手に脅威を感じさせ、貿易に伴う**相対利得**を見直し始める。なぜなら相対利得により相手の

³⁵ Dale C. Copeland, *Economic Interdependence and War*, pp. 79, 93.

³⁶ *ibid.*, pp. 51-52.

³⁷ *ibid.*, p. 10.

戦力投射能力の強化になり得るからである。このジレンマがいったん発動すると、支配的なパワーは自らの地位がおびやかされる（あるいは一歩進んで引きずり落とされる）ことを防止すべく、台頭する国家に**経済制裁**を実行する可能性がある。そしてこの措置が台頭する側のさらに激しい措置（例えば軍事行動）を呼び起こすかもしれないのである³⁸。この説明の基本的なロジックは、貿易期待値の**下降が長期にわたる安全の見通し**に関して国家を悲観的にさせ、戦争を誘発する根本的な原因になるという³⁹。

コーブランドは著作の最後で、米中関係の将来の趨勢を例にとって理論の現実的な意義を説明している。当時彼の評価は楽観的であった。中国は鄧小平の「24文字の箴言」（冷静観察、站稳脚跟、沉着応付、韜光養晦、絶不当頭「冷静に観察し、地に足をつけ、沈着に対処し、こちらの能力を隠して好機を待ち、決してトップに立つな」）をとり続け、投射戦力を増強するような強硬な立場へ軽々しく転換することはないだろうと考えていたからである。一方アメリカも中国に冷戦時代のような経済封じ込めを実施するのは避けたいと思っていたため、第三者による要因が作用しない限りは（例えば、台湾が独立に走って中国の武力行使を引き起こすなど）、全体的には両国の貿易に関する予測は楽観的なものになるはずだったのである⁴⁰。しかし、その後の推移はコーブランドの予想を超えていた。現実には、中国は急速な経済発展を経験した後、確実に（例えば、現在言われるところの「インド太平洋」海域における）戦力投射能力を増強、海上航路とエネルギー供給の安全を確保し始めた。

³⁸ *ibid.*, pp. 10-11.

³⁹ *ibid.*, p. 7.

⁴⁰ *ibid.*, pp. 436-444.

アメリカから見れば、それはすでに自らの海洋覇権への脅威を生むことであり、（「インド太平洋戦略（Indo-Pacific Strategy）」を採用して包囲を行うといったことまで）規制をかける必要があった。そうは言っても、この展開はコープランドの理論に違背するものではなかった。「貿易期待値の下降」という要因を用いるだけで、彼の理論はアメリカがなぜ中国に向けた経済制裁（貿易・科学技術分野での戦争）を行わなければならなかったか、完全に説明できるからである。また、コープランドの誤りは中国の投射能力強化に向けた意図を過小評価したことだけで、理論に何ら重大な瑕疵があったとはいえない。しかしそれでも彼がこの問題を判断する際に誤りを犯したのは、彼の理論の中に一つの偏りがあった。つまり依存性の高い側が比較的攻撃をしかけやすいという前提があり⁴¹、依存性の低い側（米中関係では、貿易期待値は下降気味になってはいるが、アメリカがそちらにあたる）も攻撃をしかける可能性があることを見過ごしていた。筆者は、上記の前提のような仮説は必要がないと考える。この仮説を取り払えば、理論全体を傷つけることなく、米中間の貿易戦争がなぜアメリカからしかけられたのかも説明できるからである。

さて、コープランドの理論にはもう一つ重要な考え方が含まれている。「国家が最も関心を寄せる根本的な利益は**長期的な安全と地位**であり、貿易期待値はそれに影響する一つの重要な要因である

⁴¹ コープランドは、依存性がより強い方（Y国と呼ぶ）こそが、両国間で戦争が発生する可能性を最終的に決定する行為者であると主張している。ibid., p. 35. 「戦争の可能性を決定するのは、Y国の路線が強硬か柔軟かである。…Y国の政策に影響を与えるのは、当該国による総体としての安全保障情勢の評価であり、その中で最も重要なのはシステム内におけるパワーとしての長期的な地位（long-term power position）の評価である」。ibid., p. 47.

に過ぎない」ということである。彼は、国際社会における行為者（actor）が長期にわたる衰退に深い恐怖を抱いており、いったんこの種の衰退の感覚が生まれると、高い代価と引き換えに**予防的戦争の発動や冒険的な予防的行動の実行へと促される可能性があると考えた**⁴²。彼はかつての著作で、歴史上のキープポイントとなった大戦争の大多数は衰退への恐怖が源であり、そのような状況では、支配的地位にある軍事大国はできるだけ早く予防的戦争を行わなければ台頭してきた大国に追いつかれてしまうという懸念を抱いていたと唱えた⁴³。例としては日本による1941年の真珠湾攻撃や二度の世界大戦などを挙げており、後者はロシアの台頭を見てドイツが抱いた衰退の感覚により引き起こされたという解釈を行っている⁴⁴。そして研究全体の結論として、これらのケースでは、**大国の主要なモチベーションはほとんど常に憂慮から来ていた。それは外部環境の変化が自らの長期的な安全に影響することへの憂慮であったと述べている**⁴⁵。しかし、経済的相互依存は具体的にいかなる仕方で、大

⁴² *ibid.*, p. 3. 権力移行理論（power transition theory）に属するいくつかの研究も類似の主張をしている。将来のパワー分布の変化に対する予測は、今のうちに先制攻撃をしかけようと支配的なパワーが志向するのを誘発するかもしれない。A. F. K. Organski, *World Politics* (New York: Alfred A. Knopf, 1958); A. F. K. Organski and Jacek Kugler, *The War Ledger* (Chicago, IL: University of Chicago Press, 1980) を参照。

⁴³ Dale C. Copeland, *The Origins of Major War* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2000)。

⁴⁴ Dale C. Copeland, *Economic Interdependence and War*, p. 4. 紙幅の制限上、この解釈が史実に符合しているかどうかを論じることはできない。ここでの要点は、これらの歴史上のケースを支配的なパワーによる予防的攻撃として説明することはできないとしても、その説により符合するケースの存在を排除するものではないということである。

⁴⁵ *ibid.*, p. 95.

国に長期的な衰退への恐怖を抱かせることになったのか？コープランドの前述の説明によれば、台頭してきた国家が戦力投射能力増強の挙に出ると、支配的なパワーは脅威を感じることになる。これが意味するのは、貿易の安全のジレンマは「戦力投射能力増強」を媒介変数（パラメーター）として初めて予防的戦争を触発するということになる。ならば、台頭国が戦力投射能力増強を行わなければ、「貿易の安全のジレンマ」のメカニズムは発動しないのであろうか？コープランドはこの可能性は考慮していないのだが、過小評価はできない。この部分はラブキンとトンプソンの説により補強することができる。

経済的相互依存の平和への効果については、ラブキンとトンプソンも非常に詳細な研究を行っており⁴⁶、次のような結論を得ている。「（戦争）抑制の効果は相反する他の効果に打ち消されるか弱められる可能性がある。例えば、貿易の増加は様々な種類の貿易摩擦を引き起こすかもしれない⁴⁷。そのような効果の一つが、後発国と現在の覇権国家との間の経済的競争の結果から、起こることである。なぜなら、後発国は通常「さらに集中的な策略—政府による関与と保護・手当や産業政策—をとるものであり、それらは主導的な国家には不公平な行為と映るからである」⁴⁸。このような「不公平な」やり方は往々にして主導国の恨みを買いやすく、最終的に主導国の懲罰的な政策につながる可能性がある。はっきりした例の一

⁴⁶ David P. Rapkin and William R. Thompson, *Transition Scenarios*, ch. 6.

⁴⁷ *ibid.*, p. 115.

⁴⁸ ラブキンとトンプソンの説明は、実のところはアレキサンダー・ガーシェンクロン（Alexander Gerschenkron）の論証を借りたものである。Alexander Gerschenkron, *Economic Backwardness in Historical Perspective* (Cambridge: Belknap Press, 1962) を参照。

つに 1980 年代の日米貿易での衝突がある。その後、米中間にも似たような状況が発生した。「アメリカが集中的に糾弾したのは知的財産権の保護が行き届いていないこと、国家が中国の産業に手当を与えてしまっていることであったが、最も突出していたのは中国を『為替操作国』と名指ししたことである」⁴⁹。さて、経済の発展はしばしば競争者たちを同一の科学技術・分野または産業に集中させるもので、比較優位と細かく分業化された専門分野の基礎に従って相互補完的な作用を達成させるようなことはない。これは一種のゼロサム・ゲームを形成する。しかもある産業が国家の安全に関わると認識された場合、この効果はさらに悪化する。いったん貿易における相互補完性が失われたとき、経済的相互依存の平和に向けた作用はもはや存在しない。注意に値するのは、ラプキンとトンプソンがこの書を刊行した当時（2013年）には米中間の貿易戦争はまだ始まっていなかったのだから、彼らはその後の推移を正確に予見することができたわけである。実際、貿易戦争が「熱戦」になる見込みはなかったとしても⁵⁰、それは経済上の競争者を敵視させ、全体として競争と対立の感情を強化していたかもしれないからである⁵¹。彼らは当時、中国がバリューチェーン（value chain）において急速に上への移動を果たす能力を持ち、末端の製造・サービス分野のみならずバリューチェーンの上部にある分野でも支配的なパワーと競争を展開するという評価も行っていった。特に、米中は将来宇宙科学技

⁴⁹ ibid., p. 124.

⁵⁰ Johnathan Kirshner, “The Consequences of China’s Economic Rise for Sino-U.S. Relations: Rivalry, Political Conflict, and (Not) War,” in Robert S. Ross and Zhu Feng, eds., *China’s Ascent: Power, Security, and the Future of International Politics*, pp. 238-259.

⁵¹ David P. Rapkin and William R. Thompson, *Transition Scenarios*, p. 146.

術分野で競争を展開する可能性があるとも提唱していた⁵²。科学技術戦争という語こそ使わず、アメリカが半導体と5G産業から中国を叩くことも予見できなかったが、彼らの説は科学技術戦争の背後にある基本的なロジックを完全に説明することができる。

最後にもう一つ、概ねリアリズム寄りの批判的な意見を考える必要がある。この見方では、平和か戦争かが決定される上では、往々にして軍事的・政治的要因が経済的要因よりも強く作用するので、経済的要因そのものは決定的な影響力は持たないと考える。バリー・ブザン (Barry Buzan) はつとにこのような主張を行っている。

「戦略的・政治的要因の重みは経済的相互依存のもたらす利益の重みを超える可能性がある」⁵³。この種の批判には、軍事・戦略・政治への思惑が絶対に経済への思惑を圧倒するという極端に走る必要はないと答えられる。時には経済への思惑が他に譲歩することもあるということだけを認めるだけで充分なのである。これが意味しているのは、経済的相互依存が戦争を抑止するかどうかを評価する際、戦争勃発の確率を高めるかもしれない他の要因と比較を行う必要があるということである。ラブキンとトンプソンの分析では、そのような要因として「領土紛争・競争・相対的能力・距離などのリアルポリティーク (Realpolitik) のタイプに属する変数」があるとしている。これらの変数の力と比べると、衝突がエスカレートすることを制約する経済的相互依存の作用は弱いかもしれない⁵⁴。それだけでなく、経済的利益がその他の (パワーや地位などのような) 戦略的利

⁵² *ibid.*, pp. 124-130.

⁵³ Barry Buzan, "Economic Structure and International Security: The Limits of the Liberal Case," *International Organization*, Vol. 38, No. 4 (Autumn 1984), pp. 597-624.

⁵⁴ David P. Rapkin and William R. Thompson, *Transition Scenarios*, p. 116.

益と衝突したとき、後者が前者に打ち勝つ可能性がある。米中関係におけるこの論点の現実的な意義は、「台湾問題」のような爆発性を有する問題が関わった場合、経済的相互依存による利益が最優先事項とならない可能性もあるということである。このような状況下では、**自尊の感情**が経済的相互依存の抑止力に打ち勝ってしまうかもしれない⁵⁵。

まとめると、経済的相互依存と平和は線型・正比例の関係にはなく、経済的に緊密な連携を持つ国家の間でも戦争は起こりうる。第一次世界大戦はその最も著しい例といえる。このケースについてはすでに数多くの国際関係研究者の注目を集めており⁵⁶、ここでさらに検討することはしない。説明したかったのは、経済的相互依存により戦争が絶対に発生しないと保証することはできず、反対に衝突を作り出す可能性もあるということである。当然ながら、そのときに生まれる衝突は低レベルなもの、非軍事的な（貿易戦争や科学技術戦争のような）ものかもしれないが、この種の衝突は戦争に至る要因も孕んでいる。低レベルの衝突が最終的に「熱戦」に結実するには、さらに高い爆発性を有する要因の誘爆によって衝突が起こることが必要かもしれない。したがって、次節ではそのような要因が米中関係に存在するかを考える。

⁵⁵ Hugh White, *The China Choice: Why We Should Share Power* (Oxford: Oxford University Press, 2013), p. 52.

⁵⁶ Jeffery W. Legro, "Purpose Transitions: China's Rise and the American Response," in Robert S. Ross and Zhu Feng, eds., *China's Ascent: Power, Security, and the Future of International Politics*, p. 171; Robert J. Art, "The United States and the Rise of China," p. 270; Hugh White, *The China Choice*, p. 51.

三 「台湾問題」と「ツキディデスの罠」の関連性

前節では、「罠」論への反対意見としてしばしばみられる理由（経済的相互依存）がなぜ米中間での戦争発生の可能性を排除できないのかを説明した。続く本節ではもう一步踏み込んで、「ツキディデスの罠」が米中関係の中でどのように展開し得るか、具体的に説明を行う。アリソンの著作では「火花・背景にある条件・加速剤（accelerants）・問題拡大の梯子（escalations ladders）」といった比喩を用いて「ツキディデスの罠」が発動するメカニズムを説明しているが⁵⁷、紙幅の関係上、本節では「火花」についてのみ論ずる。

同書でアリソンは五つの潜在的な「火花」について論じているが⁵⁸、中でも「台湾問題」が最も危険で爆発性の高いものであるといえる⁵⁹。彼がシミュレーションを行った台湾問題の情勢では、「火花」は中国政府による香港での抗議活動弾圧から起こり、台湾において独立に向けた感情が刺激されることである⁶⁰。のちの「反送中」運動を見ると、台湾が完全な独立に向かう動きを誘発することはなかったものの、多数の台湾市民の反中感情を強化したのは確かである。筆者としてはここでもう一つ、起こりうる状況を補充しておきたい。現在、台湾の与党・民進党は一方では中華民国と

⁵⁷ Graham Allison, *Destined for War*, pp. 160-167.

⁵⁸ *ibid.*, pp. 167-184.

⁵⁹ アメリカのシンクタンク「外交問題評議会（Council on Foreign Relations）」は2021年2月に発表したレポートで、台湾がアメリカ・中国およびその他主要国間の戦争の最も危険な起爆点になる可能性がある」と指摘している。Robert D. Blackwell and Philip Zelikow, *The United States, China, and Taiwan: A Strategy to Prevent War*, *Council Special Report No. 90* (New York: Council on Foreign Relations, 2021), p. 1を参照。

⁶⁰ Graham Allison, *Destined for War?*, p. 173.

して存在することを貫き、もう一方では「92 コンセンサス（九二共識）」の受け入れを拒否することで、事実上の独立（*de facto independence*）という途を追求し、中国による軍事攻撃のリスクを回避するよう図っている。その他にも「脱中国化」を全力で推進し、1980年代末の民主化以来構築されてきた、台湾アイデンティティをさらに強化している。このような趨勢が続くことは、中国大陸による台湾回収の企てに大きな障害となる。中国政府も当然、民進党の政治的な策略・手法は理解しているが、台湾が正式な独立を追求していない状況のもとでは、北京はおそらく武力に訴えることはないだろう。ただ、中国大陸内部では近年「武力統一」の声が日増しに高まっており、アメリカの元北京駐箚大使ステイプルトン・ロイ（J. Stapleton Roy）が「もはや平和統一の可能性はない」という認識を示すほどになっている。彼はすでに現れている兆候からすると、中国は武力行使によって台湾問題を解決しようとする可能性があり、アメリカは台湾問題をめぐって中国と軍事衝突を起こし、核戦争の危機にまでエスカレートさせることを慎重に防がなければならないと語った⁶¹。

ここで「中国経済は順調に成長し国力は急速に増大している。時の経過は中国に有利に働くのだから、北京としては統一の条件が整うのを悠然と待っていればよい」との考え方もあるかもしれない。しかしこの評価は一つ大事な要因を見逃している。台湾人の政治的アイデンティティはまさに急速に変化しており、若者世代は自分が

⁶¹ Strong, Matthew, “Taiwan-China Dispute Could Escalate into Nuclear Conflict: Former Diplomat Retired US Ambassador to China Says Peaceful ‘Resolution of Taiwan Issue’ No Longer Possible,” *Taiwan News*, February 4, 2021, <https://www.taiwannews.com.tw/en/news/4119962>.

中国人ではなく台湾人であるとの意識をますます強めている⁶²。そのようなアイデンティティの変化が 2014 年の「ひまわり運動」の背後にあったモチベーションだったことを明らかにした研究もある⁶³。この要因を考慮に入れば、時の利が北京にあるとは限らない。筆者は、北京にはこのような情勢の推移もよく理解していると考ええる。もう一つの面では、中国政府による「反分裂国家法」第 8 条は「『台独』分裂勢力がいかなる名目、いかなる方式であれ台湾を中国から切り離す事実をつくり、台湾の中国からの分離をもたらしかねない重大な事変が発生し、または平和統一の可能性が完全に失われたとき、国は非平和的方式その他必要な措置を講じて、国家の主権と領土保全を守ることができる」と規定している⁶⁴。このうち第三の要件（「平和統一の可能性が完全に失われたとき」）については、多くのアナリストが、「台湾が無期限に平和統一への交渉を先延ばしにしたとき」という状況も含んでいると解釈している。この点を考慮に入ると、台湾が正式に独立することはなくとも、

⁶² 關弘昌「臺灣青年世代統獨與兩岸經貿交流態度之探索」『遠景基金會季刊』第 19 卷第 2 期（2018 年 4 月）、頁 1~40。このほか、ピューリサーチセンターが 2020 年 5 月 12 日に公表したレポートによると、回答者の約 3 分の 2（66%）が自分は台湾人であると答え、28%が自分は中国人であるが台湾人でもあると答えた。自分は中国人であると答えた回答者はわずか 4%であった。Kat Devlin and Christine Huang, “In Taiwan, Views of Mainland China Mostly Negative: Closer Taiwan-U.S. Relations Largely Welcomed, Especially Economically,” Pew Research Center, May 12, 2020, <https://www.pewresearch.org/global/2020/05/12/in-taiwan-views-of-mainland-china-mostly-negative/> を参照。

⁶³ 蔡佳泓、陳陸輝「『中國因素』或是『公民不服從』？從定群追蹤樣本探討太陽花學運之民意？」『人文及社會科學集刊』第 27 卷第 4 期（2015 年 12 月）、頁 573~603。

⁶⁴ 「反分裂國家法」中國國防部、2016 年 2 月 19 日、http://www.mod.gov.cn/big5/regulatory/2016-02/19/content_4618044.htm。

北京は一朝事あらば「武力統一」に訴えることができるよう準備している可能性がある。もしそのような状況が発生したら、アメリカはどう対応すればよいのか？台湾に対する公約を守って中国と一戦を交えるのか、それとも北京と統一について話し合うよう台北に迫るのだろうか？

明らかにどちらもアメリカにとって望まない選択肢であり、その背後にある理由も国際関係学の研究者に十分注目されている。例えば、ロバート・アート (Robert Art) は早くから、アメリカと中国が台湾問題をめぐって紛糾し、落としどころが見つからない場合、立場上どちらも身を引くことができないと指摘している。中国政府は自らの合法性を獲得するにあたって次第に民族主義に頼るようになっており、「もし台湾問題について軟弱であるとみられれば、どんな政府も長続きはしない」⁶⁵。アメリカは、台湾が一方的に独立宣言を行うことは支持しないが、台湾の最終的な地位の問題を平和的に解決すべく取り組んでおり、中国が武力を用いて台湾を脅迫することも許さない。まさにアートのいう通り、「アメリカはこの公約に背くことができない。主な理由は、それが東アジアについて行った他の公約への信用に関わることだからである。もし台湾に関する公約を破れば、アメリカによる日本への公約や東アジアの同盟諸国の目から見たアメリカの信用は重大な損害を蒙るからである」⁶⁶。

アートの提起した同盟国への「公約」が問題のキーであるといえる。アメリカがアジア太平洋で構築している安全保障システムは、多くの友邦が共同で運用する「ハブ・アンド・スポーク」型の軍事同盟システム (“hub and spoke” military alliance system) に

⁶⁵ Robert J. Art, “The United States and the Rise of China,” p. 275.

⁶⁶ *ibid.*, p. 276.

依って⁶⁷、システム維持に向けた運用にあたって、それを信用しているか否かには無視できない心理的作用があるからである。これはいわゆる「ドミノ効果 (domino effect)」が国際関係において長きにわたり、政策決定者の心から振り払うことのできない影となっており、往年のアメリカによるベトナム介入が最適な例となっている。この理論によれば、台湾の危急の際にアメリカが救援に駆けつけないことを選択すれば、他の同盟国 (特に日・韓) にアメリカからの支持への疑念を生じさせ、同盟関係に動揺を生むかもしれない⁶⁸。このドミノ効果に思い至れば、政策決定の方向が転換する可能性がある。言い換えると、ドミノ効果を考えに入れなければ、アメリカは高すぎる代価を理由に台湾海峡危機に関与しないことを選択するかもしれない。しかし関与しない代償として、同盟システムの動揺が引き起こされる可能性に思い至れば、今度は関与政策に傾斜するかもしれない。確かに我々は「ドミノ理論 (domino theory)」が正確かどうかを知る術はないし⁶⁹、その効果が必ず政策決定者の心理や決定過程の中で現れるのかも予知することはできない。だが、万が一本当に効果が現れ、かつ相手国 (今回のケースでは中国) の政策決定者の考えがその要因に及ばず、軽率に激烈な手

⁶⁷ Kei Koga, “The US and East Asian Regional Security Architecture: Building a Regional Security Nexus on Hub-and-Spoke,” *Asian Perspective*, Vol. 35, No. 1 (January-March 2011), p. 5.

⁶⁸ ケビン・ラッド (Kevin Rudd) がこれに似た見方を示している。Kevin Rudd, “Short of War: How to Keep U.S.-Chinese Confrontation From Ending in Calamity,” *Foreign Affairs*, March/April 2021, <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2021-02-05/kevin-rudd-usa-chinese-confrontation-short-of-war> を参照。

⁶⁹ Robert D. Blackwell and Philip Zelikow, *The United States, China, and Taiwan*, p. 5.

段（封鎖または軍事攻撃）をとれば、大いなる災難がもたらされるかもしれない⁷⁰。

以上の論証は逆に、国際関係にはまだ「もう一つのツキディデスの『罠』（Thucydides' Other “Traps”）」といわれるものがあることに留意するよう、気づかせてくれる。これは大国が小国に戦争へと引きずり込まれる状況である⁷¹。ペロポネソス戦争を例にとると、

アテネとスパルタはどちらも戦争を望んでいなかったが、どうい
うわけか戦争はやってきた。アテネはもう一つのポリス・ケルキ
ラ（コルフ）に説得され、スパルタと同盟を組むコリントスの干
渉を受けないようケルキラの保護に乗り出した。するとコリント
ス人は凶暴なアテネ人に介入するようスパルタ人を説得し、ここ
に「比類なき戦争」が引き起こされた。権力移行はペロポネソス
戦争の必要条件であったかもしれないし、そうでなかったかもし
れない。ただ、アテネとスパルタがそれぞれの弱い盟友に操縦さ
れてしまったあり方は、確実にそうであった⁷²。

⁷⁰ 米中台三者ともに次のような「勝手な願望 (wishful thinking)」に基づく思考
を行い始めた場合は、このような危険な状況に導かれるかもしれない。アメリカ
は中国大陸が本当に武力攻撃を行うことはないだろうと考え、台湾カードを切り
続ける。台湾は最後には必ずアメリカが出兵して自らの防衛に協力してくれるも
のと誤解し、独立へ傾き続ける。中国はアメリカが台湾のために戦うことはない
だろうと考え、「武力統一」に訴えることを決定する。この種の「勝手な願望」
に基づく思考を検討したものとしては、Peter Gries and Tao Wang, “Will China
Seize Taiwan? Wishful Thinking in Beijing, Taipei, and Washington Could Spell
War in 2019,” *Foreign Affairs*, February 15, 2019, <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2019-02-15/will-china-seize-taiwan> を参照。

⁷¹ Alan Greeley Misenheimer, *Thucydides' Other “Traps”: The United States, China, and the Prospect of “Inevitable” War* (Washington, D. C.: National Defense University Press, 2019).

⁷² Jared McKinney, “China-US: Avoiding the ‘Improbable War’,” *The Diplomat*,

この「もう一つのツキディデスの罠」は、第三者（小国、中等国または一段落ちる大国でも）が、大国が衝突する際、時に無視できない力を発揮するという事を思い起こさせてくれる。近代史にもこのようなケースは数多く見られる。その中で最も有名な例が第一次世界大戦に他ならない。当時のドイツはオーストリアに引き込まれたと言ってよく、そのオーストリアはバルカン半島情勢に巻き込まれていたのであった。コーブランドの研究でも、歴史上の多くのケースを取り上げて、戦争進行の過程で第三者が発揮する力について説明している⁷³。したがって、本論で論じたケースでは、アメリカが台湾に引き込まれるかは、米中間で軍事衝突が発生するかどうかを決定する重大な要因であると言うことができ、上の理論的検討と歴史上のケースから見れば、その可能性は過小評価することはできない⁷⁴。

April 10, 2015, <https://thediplomat.com/2015/04/china-us-avoiding-the-improbable-war/>. このくだりは Jared McKinney が Christopher Coker の説明をもとに書き換えたものである。Christopher Coker, *The Improbable War: China, the United States and Logic of Great Power Conflict* (New York: Oxford University Press, 2014), p. 109 を参照。

⁷³ Dale C. Copeland, *Economic Interdependence and War*, pp. 44-45.

⁷⁴ 米シカゴ・グローバル評議会 (Chicago Council on Global Affairs) が 2021 年 2 月に発表した調査報告では、アメリカが中国による侵略から台湾を防衛するために動くことを支持した共和党オピニオンリーダーは 85%、同様に民主党では 63%、両党以外では 58%いた。しかし 2000 名以上の民間人の中では、アメリカによる台湾防衛を支持したのは 41%にとどまった。民間人の支持は過半数を下回るものの、その割合は従来に比べ大幅に増えており、2014 年の 26%から 2021 年には 41%に上昇している。関連する民間調査の報告と分析については、Craig Kafura, et al., “Divisions on US-China Policy: Opinion Leaders and the Public,” Lester Crown Center on US Foreign Policy, February 1, 2021, <https://www.thechicagocouncil.org/research/public-opinion-survey/divisions-us-china-policy-opinion-leaders-and-public> を参照。

四 結論

国際関係の分野に完全無欠の理論や視点はない。アリソンの「罠」論も然りである。「罠」論で語られる懸念は発表後数年の間、杞憂に過ぎないという数多くの批判に晒された。しかし、トランプ政権で米中関係は悪化し続け、アリソンの懸念が根拠のないものではないことを示している。今のところバイデン政権の中国政策はまだ完全に固まっておらず、我々には米中関係が緩和に向かうのか、さらに悪化するのかを確実に知ることはできないため、最終的に必ず戦争に至ってしまうのかを予知するのは難しい。「罠」論は実のところ、米中が戦争をする宿命にあると言っているのではなく、戦争の影はあり、関係各方面の政策決定者は、その可能性を直視しなければならないと気づかせてくれているだけである。もし彼らが一致して罠を回避すべく努力すれば、戦争は避けられるかもしれない。反対に軽率な振る舞いをすれば、ますます深く罠にはまり込み、最後には戦争に至るかもしれない。筆者はアリソンのこの警告に強く同意するが、オプティミストは往々にして経済的相互依存に平和をもたらす効果があると信じ、戦争が発生することはないと考える。

本論では国際関係論の戦争に関する理論と経験的研究から、経済的相互依存と平和の間には統計的な相関性はあるものの、それは必然性と同等ではないことを説明した。高度な経済的相互依存という条件があったにも関わらず戦争が発生したケースは歴史上数多くあり、米中間の高度な経済的相互依存は、戦争が発生しないことを担

保しない。いくつかの国際関係論は経済的相互依存が摩擦・衝突のもとになることも説明していて、米中の貿易・科学技術分野での戦争はそれを証明している。この種の貿易摩擦または衝突は直接戦争を引き起こすことはないにしても、遺恨が重なる要因の一つとなり得る。戦争を発動あるいは参戦するか否かを決定する上で、経済的相互依存という要因は最終的にはその他戦略的・政治的要因と共に俎上に載せて考えなければならず、爆発性を有する問題が関わる危急の際には、後者の重みが前者を超越する可能性がある。

米中関係では「台湾問題」がそのような重みを持っている。「畏」論は、米中という二強国が「台湾問題」に巻き込まれて兵火を交えることは十分にあり得ると気づかせてくれる。本論では、台湾でのアイデンティティの変化とアメリカの「信用」重視のため、その可能性と危険は真に存在することを指摘した。したがって、「畏」論の懸念は決して杞憂ではなく、関係各方面が「勝手な願望」に基づいて思考することを厳に戒めてこそ、悲劇を防ぐことができるのである。

(寄稿：2021年2月22日、採用：2021年5月20日)

翻訳：田中研也（フリーランス翻訳）

中美關係能避免「修昔底德陷阱」嗎？

——一個理論性的探討——

林炫向

(中國文化大學政治學系教授)

【摘要】

格雷厄姆·艾利森(Graham Allison)提出「修昔底德陷阱」論後，遭到許多嚴厲批評，最常見的一個論點是，中美間經濟上的高度互賴使得中美間的戰爭不可想像。本文試圖借用國際關係學中關於戰爭的理論和經驗研究來說明，中美之間的經濟高度互賴並無法確保戰爭不會發生。在是否發動或參與戰爭的決策上，經濟互賴的因素最終還是必須與其他戰略的、政治的因素一起通盤考量，而在遇到具有爆炸性問題的危機時刻，後者的考量就有可能超越前者。本文具體指出，由於台灣認同的變化以及美國對於「信譽」的重視，中美兩強完全有可能被「台灣問題」拖下水而兵戎相見。這個可能性和危險性是真實存在的，因此「陷阱論」的擔憂絕對不是杞人憂天。

關鍵字：中美關係、「修昔底德陷阱」、經濟相互依賴、「台灣問題」

Can US-China Relations Avoid the “Thucydides Trap”? A Theoretical Exploration

Hsuan-Hsiang Lin

Professor, Department of Political Science, Chinese Culture University

【Abstract】

Graham Allison’s theory of the “Thucydides Trap” has received wild spread criticism. One of the most common criticisms of this theory is that the high degree of economic interdependence between the United States and China would make a war between the two countries unthinkable. This paper attempts to illustrate, with the help of theoretical and empirical studies on war in international relations, that the high degree of economic interdependence between the United States and China does not guarantee that war will not occur. Ultimately, economic interdependence must be weighed against other strategic and political factors in deciding whether or not war would occur. Additionally, in times of crisis triggered by explosive issues, the latter considerations may override the former. This paper points out that due to the change of Taiwan’s identity and the importance of maintaining “credibility” for the United States, it is entirely possible that China and the United States will be dragged into a war by the “Taiwan issue”. This possibility and danger are real, so the warnings of the “trap theory” should not be dismissed as unfounded.

Keywords: US-China relations, Thucydides Trap, economic interdependence, “Taiwan issue”

〈参考文献〉

- 「反分裂國家法」中國國防部、2016年2月19日、http://www.mod.gov.cn/big5/regulatory/2016-02/19/content_4618044.htm。
- “Fan fenlie guojia fa” [Anti-Secession Law], Ministry of National Defense of the People’s Republic of China, February 19, 2016.
- 王冠楠『中美經濟相互依賴及其非對稱性研究』（北京：社會科學文獻出版社、2018年）。
- Wang, Guannan, “Zhong mei jingji xianghu yilai ji qi fei duichen xing yanjiu” [*Research on Sino-U.S. Economic Interdependence and its Asymmetry*], Beijing: Social Sciences Academic Press, 2018.
- 傅強譯、Amitav Acharya 著「“美國世界秩序的終結”與“複合世界”的來臨」『世界經濟與政治』2017年第6期、頁14～25。
- Fu, Qiang, trans., Amitav Acharya, “Meiguo shijie zhixu de zhongjie’ yu ‘fuhe shijie’ de lailin” [“The End of American World Order” and the Advent of a “Multiplex World”], *World Economics and Politics*, No. 6, 2017, pp. 14-25.
- 蔡佳泓、陳陸輝「『中國因素』或是『公民不服從』？從定群追蹤樣本探討太陽花學運之民意？」『人文及社會科學集刊』第27卷第4期（2015年12月）、頁573～603。
- Tsai, Chia-hung and Chen Lu-huei, “‘Zhongguo yinsu’ huo shi ‘gongmin bu fucong’? cong ding qun zhuzhong yangben tantao taiyanghua xue yun zhi minyi?” [China Factor or Civic Disobedience? Explaining Support for the Sunflower Movement with Panel Data], *Journal of Social Sciences and Philosophy*, Vol. 27 No. 4, December 2015, pp. 573-603.
- 蔡翠紅「中美關係中的“修昔底德陷阱”話語」『國際問題研究』（北京）第3期（2016年）、頁13～32。
- Cai, Cuihong, “Zhong mei guanxi zhong de ‘xiuxidide xianjing’ huayu” [The “Thucydides Trap” Discourse in China-US Relations], *China International Studies*, Beijing, No. 3, 2016, pp. 13-32.
- 薛健吾「中印邊境衝突中的貿易因素：貿易和平效果的局限性」『全球政治評論』第60期（2017年10月）、頁21～31。
- Hsueh, Chien-wu Alex, “Zhong yin bianjing chongtu zhong de maoyi yinsu: maoyi heping xiaoguo de juxian xing” [The Limited Liberal Commercial Peace Effect in the 2017 Sino-Indian Border Conflict], *Review of Global Politics*, No. 60, October 2017, pp. 21-31.
- 關弘昌「臺灣青年世代統獨與兩岸經貿交流態度之探索」『遠景基金會季刊』第19卷第2期（2018年4月）、頁1～40。
- Kuan, Hung-chang, “Taiwan qingnian shidai tong du yu liangan jingmao jiaoliu taidu zhi tansuo” [Exploring the Attitudes of Taiwan’s Young Generation towards Unification-Independence and Cross-Strait Economic Exchanges], *Prospect Quarterly*, Vol. 19, No. 2, April 2018, pp. 1-40.

- “Remarks by President Biden at the 2021 Virtual Munich Security Conference,” The White House, February 19, 2021, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/02/19/remarks-by-president-biden-at-the-2021-virtual-munich-security-conference/>.
- “Transcript: NPR’s Full Interview With Secretary of State Tony Blinken,” NPR, February 16, 2021, <https://www.npr.org/2021/02/16/968332308/transcript-nprs-full-interview-with-secretary-of-state-tony-blinken?fbclid=IwAR0AcSliPjLLBvSI0WDXLYerSwfnbEEeFdNZtdtXfDx6NjWoWC-2p5ybJM>.
- Alexandroff, Alan and Arthur Stein, “The Trap in ‘The Thucydides Trap’: Framing US-China Relations,” *Global Policy*, May 30, 2017, <https://www.globalpolicyjournal.com/blog/30/05/2017/trap-%E2%80%98-thucydides-trap%E2%80%99-framing-us-china-relations>.
- Allison, Graham, “The Thucydides Trap: Are the U.S. and China Headed for War?” *The Atlantic*, September 24, 2015, <https://www.belfercenter.org/publication/thucydides-trap-are-us-and-china-headed-war>.
- Allison, Graham, *Destined for War: Can America and China Escape Thucydides’s Trap?* (Boston: Houghton Mifflin Harcourt, 2017).
- Allison, Graham, “Could the United States and China be Rivalry Partners?” *The National Interest*, July 7, 2019, <https://nationalinterest.org/feature/could-united-states-and-china-be-rivalry-partners-65661>.
- Art, Robert J., “The United States and the Rise of China: Implications for the Long Haul,” in Robert S. Ross and Zhu Feng, eds., *China’s Ascent: Power, Security, and the Future of International Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 2008), pp. 260-290.
- Barbieri, Katherine, “Economic Interdependence: A Path to Peace or a Source of Interstate Conflict?” *Journal of Peace Research*, Vol. 33, No.1 (February 1996), pp. 29-49.
- Blackwell, Robert D. and Philip Zelikow, *The United States, China, and Taiwan: A Strategy to Prevent War, Council Special Report No. 90* (New York: Council on Foreign Relations, 2021).
- Buzan, Barry, “Economic Structure and International Security: The Limits of the Liberal Case,” *International Organization*, Vol. 38, No. 4 (Autumn 1984), pp. 597-624.
- Chan, Steve, “More Than One Trap: Problematic Interpretations and Overlooked Lessons from Thucydides,” *Journal of Chinese Political Science*, Vol. 24, No. 1 (March 2019), pp. 11-24.
- Coker, Christopher, *The Improbable War: China, the United States and Logic of Great Power Conflict* (New York: Oxford University Press, 2014).
- Copeland, Dale C., “Economic Interdependence and War: A Theory of Trade Expectations,” *International Security*, Vol. 20, No. 4 (April 1996), pp. 5-41.
- Copeland, Dale C., *The Origins of Major War* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2000).
- Copeland, Dale C., *Economic Interdependence and War* (Princeton: Princeton University Press, 2014).

- Devlin, Kat and Christine Huang, "In Taiwan, Views of Mainland China Mostly Negative: Closer Taiwan-U.S. Relations Largely Welcomed, Especially Economically," Pew Research Center, May 12, 2020, <https://www.pewresearch.org/global/2020/05/12/in-taiwan-views-of-mainland-china-mostly-negative/>.
- Gartzke, Erik and Oliver Westerwinter, "The Complex Structure of Commercial Peace Contrasting Trade Interdependence, Asymmetry, and Multipolarity," *Journal of Peace Research*, Vol. 53, No. 3, Special Issue on Networked International Politics (May 2016), pp. 325-343.
- Gelpi, Christopher F. and Joseph M. Grieco, "Democracy, Interdependence, and the Sources of the Liberal Peace," *Journal of Peace Research*, Vol. 45, No. 1 (January 2008), pp. 17-36.
- Gerschenkron, Alexander, *Economic Backwardness in Historical Perspective* (Cambridge: Belknap Press, 1962).
- Gilpin, Robert, *War and Change in World Politics* (New York: Cambridge University Press, 1981).
- Goldstein, Avery, "Parsing China's Rise: International Circumstance and National Attributes," in Robert S. Ross and Zhu Feng, eds., *China's Ascent: Power, Security, and the Future of International Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 2008), pp. 55-86.
- Gowa, Joanne, and Edward D. Mansfield, "Power Politics and International Trade," *American Political Science Review*, Vol. 87, No. 2 (June 1993), pp. 408-420.
- Gries, Peter and Tao Wang, "Will China Seize Taiwan? Wishful Thinking in Beijing, Taipei, and Washington Could Spell War in 2019," *Foreign Affairs*, February 15, 2019, <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2019-02-15/will-china-seize-taiwan>.
- Ikenberry, G. John, "The Rise of China: Power, Institutions, and the Western Order," in Robert S. Ross and Zhu Feng, eds., *China's Ascent: Power, Security, and the Future of International Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 2008), pp. 89-114.
- Kafura, Craig et al., "Divisions on US-China Policy: Opinion Leaders and the Public," Lester Crown Center on US Foreign Policy, February 1, 2021, <https://www.thechicagocouncil.org/research/public-opinion-survey/divisions-us-china-policy-opinion-leaders-and-public>.
- Keohane, Robert O. and Joseph S. Nye, Jr., *Power and Interdependence: World Politics in Transition* (Boston: Little, Brown and Company, 1977).
- Kirshner, Johnathan, "The Consequences of China's Economic Rise for Sino-U.S. Relations: Rivalry, Political Conflict, and (Not) War," in Robert S. Ross and Zhu Feng, eds., *China's Ascent: Power, Security, and the Future of International Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 2008), pp. 238-259.
- Koga, Kei, "The US and East Asian Regional Security Architecture: Building a Regional Security Nexus on Hub-and-Spoke," *Asian Perspective*, Vol. 35, No. 1 (January-March 2011), pp. 1-36.
- Legro, Jeffery W., "Purpose Transitions: China's Rise and the American Response," in Robert S. Ross and Zhu Feng, eds., *China's Ascent: Power, Security, and the Future of International*

- Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 2008), pp. 163-187.
- Levy, Jack S., "Power Transition Theory and the Rise of China," in Robert S. Ross and Zhu Feng, eds., *China's Ascent: Power, Security, and the Future of International Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 2008), pp. 11-33.
- Lin, Hsuan-Hsiang, "Averting War across the Taiwan Straits: Lessons from the "Thucydides Trap," presented for Taiwan/Japan/Korea Peace Forum, 2018: Prospects of Cross-strait Relations and East Asian Developments (Taipei: Peace Research Center, Chinese Culture University, October 7, 2018).
- Ling, Shengli and Lv Huiyi, "Why Are China and the U.S. Not Destined to Fall into the "Thucydides' Trap"?" *China Quarterly of International Strategic Studies*, Vol. 4, No. 4 (2018), pp. 495-514.
- Macias, Amanda, "Biden Says There Will Be 'Extreme Competition' with China, but Won't Take Trump Approach," CNBC, February 7, 2021, <https://www.cnbc.com/2021/02/07/biden-will-compete-with-china-but-wont-take-trump-approach.html>.
- Mansfield, Edward D., and Brian M. Pollins, "The Study of Interdependence and Conflict: Recent Advances, Open Questions, and Directions for Future Research," *Journal of Conflict Resolutions*, Vol. 45, No. 6 (December 2001), pp. 834-859.
- Maoz, Zeev, "The Effects of Strategic and Economic Interdependence on International Conflict Across Levels of Analysis," *American Journal of Political Science*, Vol. 53, No. 1 (January 2009), pp. 223-240.
- McKinney, Jared, "China-US: Avoiding the 'Improbable War'," *The Diplomat*, April 10, 2015, <https://thediplomat.com/2015/04/china-us-avoiding-the-improbable-war/>.
- Misenheimer, Alan Greeley, *Thucydides' Other "Traps": The United States, China, and the Prospect of "Inevitable" War* (Washington, D.C.: National Defense University Press, 2019).
- Nye, Joseph S., Jr., "The Kindleberger Trap," *Project Syndicate*, January 9, 2017, <https://www.project-syndicate.org/commentary/trump-china-kindleberger-trap-by-joseph-s--nye-2017-01?barrier=accesspaylog>.
- Nye, Joseph S., Jr., "Power and Interdependence with China," *The Washington Quarterly*, Vol. 43, No. 1 (March 2020), pp. 7-21.
- Nye, Joseph S., Jr. and David A. Welch, *Understanding Global Conflict and Cooperation: An Introduction to Theory and History, 3rd edition* (Upper Saddle River, NJ: Pearson, 2013).
- Oneal, John R. and Bruce M. Russett, "The Classical Liberals Were Right: Democracy, Interdependence, and Conflict, 1950-1985," *International Studies Quarterly*, Vol. 41, No. 2 (June 1997), pp. 267-294.
- Organski, A. F. K., *World Politics* (New York: Alfred A. Knopf, 1958).
- Organski, A. F. K. and Jacek Kugler, *The War Ledger* (Chicago, IL: University of Chicago Press, 1980).
- Park, Johann, "Economic Interdependence, Polity Type, Conflict and Peace: When Does Interdependence Cause Peace and Cause War?" *Journal of International and Area Studies*,

- Vol. 25, No. 1 (June 2018), pp. 21-36.
- Pempel, T. J., “Thucydides (Clap)Trap: US-China Relations in a Changing Asia-Pacific,” *Global Asia*, Vol.10 No.4 (December 2015), https://www.globalasia.org/v10no4/feature/thucydides-claptrap-us-china-relations-in-a-changing-asia-pacific_tj-pempel.
- Peters, Michael A. et al., “US–China Rivalry and ‘Thucydides’ Trap’: Why This Is a Misleading Account,” *Educational Philosophy and Theory*, August 10, 2020, <https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/00131857.2020.1799739>.
- Rapkin, David P. and William R. Thompson, *Transition Scenarios: China and the United States in the Twenty-First Century* (Chicago, IL: The University of Chicago Press, 2013).
- Reuters Staff, “Biden Says U.S. Ready to Work with China When It Is in America’s Interest,” Reuters, February 5, 2021, <https://www.reuters.com/article/us-usa-china-biden-idUSKBN2A42RM>.
- Richards, David K., “Thucydides Dethroned: Historical Differences That Weaken the Peloponnesian Analogy,” in Richard N. Rosecrance and Steven E. Miller, eds., *The Next Great War? The Roots of World War I and the Risk of U.S.-China Conflict* (Cambridge, MA: The MIT Press, 2014), pp. 81-89.
- Rudd, Kevin, “Short of War: How to Keep U.S.-Chinese Confrontation From Ending in Calamity,” *Foreign Affairs*, March/ April 2021, <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2021-02-05/kevin-rudd-usa-chinese-confrontation-short-of-war>.
- Russett, Bruce, *Hegemony and Democracy, 1st edition* (New York: Routledge, 2011).
- Silver, Laura, Kat Devlin and Christine Huang, “Republicans See China More Negatively than Democrats, Even as Criticism Rises in Both Parties,” Pew Research Center, June 30, 2020, https://www.pewresearch.org/fact-tank/2020/07/30/republicans-see-china-more-negatively-than-democrats-even-as-criticism-rises-in-both-parties/?fbclid=IwAR3p_BaXxho3SE26mJi1ysxjGl-dCMBLeeDxuHqGAIGNhADJ_TnVzS3gkpa.
- Strong, Matthew, “Taiwan-China Dispute Could Escalate into Nuclear Conflict: Former Diplomat Retired US Ambassador to China Says Peaceful ‘Resolution of Taiwan Issue’ No Longer Possible,” *Taiwan News*, February 4, 2021, <https://www.taiwannews.com.tw/en/news/4119962>.
- Tang, Hsin-Wei, “Dominant Power, Rising Great Power and Hegemonic War: Revisit the Thucydides Trap Thesis,” presented for the International Political Science Association World Congress (Brisbane, Australia, July 23, 2018).
- Uchitel, Anne, “Interdependence and Instability,” in Jack Snyder and Robert Jervis, eds., *Coping with Complexity in the International System* (Boulder, CO: Westview Press, 1993), pp. 243-264.
- White, Hugh, *The China Choice: Why We Should Share Power* (Oxford: Oxford University Press, 2013).
- Wang, Dong and Travis Tanner, eds, *Avoiding the ‘Thucydides Trap’: U.S.-China Relations in Strategic Domains* (New York: Routledge, 2021).

